

まちづくり会社について

1 まちづくり会社とは

まちづくり会社とは、地域振興などを目的として、国や地方公共団体、民間事業者等の共同出資で設立される公共性が高い会社のことで、第三セクターとも呼ばれています。地域密着型のデベロッパーとして、公益性と企業性を併せ持ち、行政や民間企業だけでは実現が難しい「開発」に取り組むことが期待される組織です。

組織形態としては、株式会社が多くみられ、実施する事業としては、ハード事業とソフト事業に分かれ、ハード事業として「施設整備事業」、「公共公益施設の活用・管理運営事業」、ソフト事業は「地域交通サービス関連事業」、「店舗運営事業（直営）」、「イベント企画・運営事業」、「情報発信・提供・広告事業」などがあります。

まちづくり会社への期待（5つの性格）

デベロッパー

持続可能な中心市街地として、インフラ、施設等のハード整備を含んだ「開発」を行います。

マネジメント

地域ニーズを踏まえ、まちの価値を高めるような事業を実施し、民間投資が継続的に行われるよう、まちの維持管理を進めます。

公益性

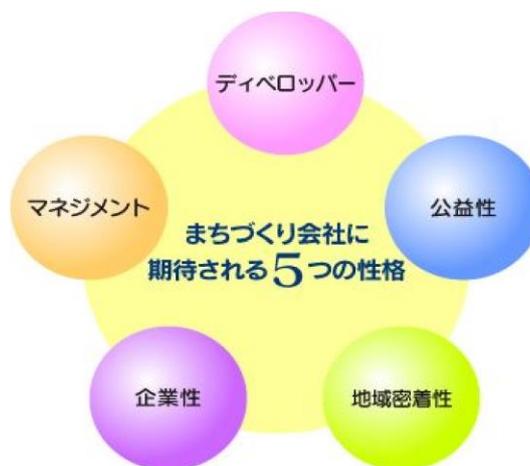
まちづくりとしての公益性を持ち、市民に役に立つ成果を提供します。

企業性

組織運営に財政的な基盤を持ち、企業経営の意識を持って事業を実施します。

地域密着性

中心市街地において、生活空間の質を高める、地域に根ざしたビジネスを創出し、地域の人材を育成します。



（出典：よくわかる中心市街地のまちづくり（国土交通省））

■まちづくり会社等の主な活動の種類

大分類	No	中分類	主な事業内容
ハード	1	施設整備事業	商業施設整備事業、住宅整備事業、福祉施設整備事業、駐車場・駐輪場整備事業、街路・広場整備事業
	2	公共公益施設の活用・管理運営事業	公共施設の活用・維持管理事業、公共公益施設の管理運営事業（指定管理者制度等）、地域の清掃・緑化事業（アドプト制度等）
	3	民間施設の管理運営事業	商業施設の管理運営事業、住宅の管理運営事業、オフィスの管理運営事業、福祉施設の管理運営事業、駐車場・駐輪場管理運営事業、空き店舗再生・活用事業
ソフト	4	地域交通サービス関連事業	コミュニティバス運行事業、レンタサイクル事業、共通駐車券事業、パークアンドライド事業
	5	店舗運営事業（直営）	店舗運営（直営）事業（物販店舗経営、飲食店舗経営、その他店舗経営等）
	6	イベント企画・運営事業	イベント事業（祭り、各種教室・講座、体験事業等）
	7	情報発信・提供・広告事業	広告事業、情報発信・提供（含む広報事業）
	8	人材育成・中間支援事業	人材育成支援事業（生涯学習、ボランティア育成、起業支援等）、中間支援事業（タウンマネージャー派遣、官民コーディネート、NPO・市民活動支援、まちづくりファンド等）
	9	地域づくり・まちづくり関連事業	まちづくり計画・調査事業、防災・防犯活動、歴史・景観・街並保存事業
	10	その他事業	地域特産品の開発事業、クレジットカード事業、地域通貨・ポイント事業、観光舟運事業、エージェンツ事業等

（出典：まちづくり会社等の活動事例集（国土交通省））

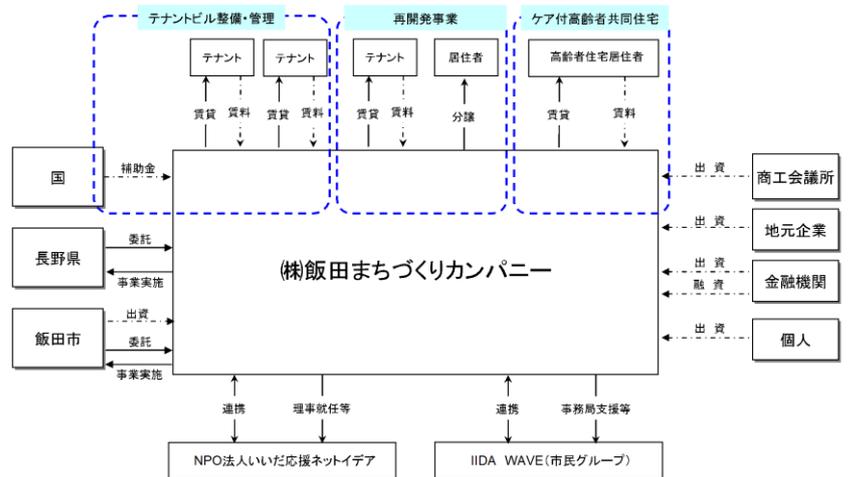
2 まちづくり会社の事例

(1) 株式会社飯田まちづくりカンパニー（長野県飯田市）

市民、商店、企業が中心となって出資し、行政からも出資協力を得て平成10年に設立された市民資本の第三セクターのまちづくり会社。デベロッパー事業等を中心に、市街地ミニ開発事業、物販・飲食事業、イベント・文化事業、福祉サービス事業など主要な事業内容となっています。



MACHIKAN2002
 空き店舗2軒を買い取り、3～15坪の7ブースに改築し、テナントを管理している。
 7店舗のうち5店舗が物販・飲食店舗の新規起業家となっている。



(2) オガール紫波株式会社（岩手県紫波町）

平成21年に紫波中央駅前都市整備事業（オガールプロジェクト）において、公民連携を推進するために設立された第三セクターです。紫波町、民間企業・金融機関等から出資がされており、官民複合施設の建設企画、不動産管理運営業務、産直事業などを行っています。



オガールプラザ
 10の民間テナント（飲食・物販・医療・教育系）と、紫波町が運営する情報交流館（図書館・地域交流センター）で構成される『官民複合施設』

